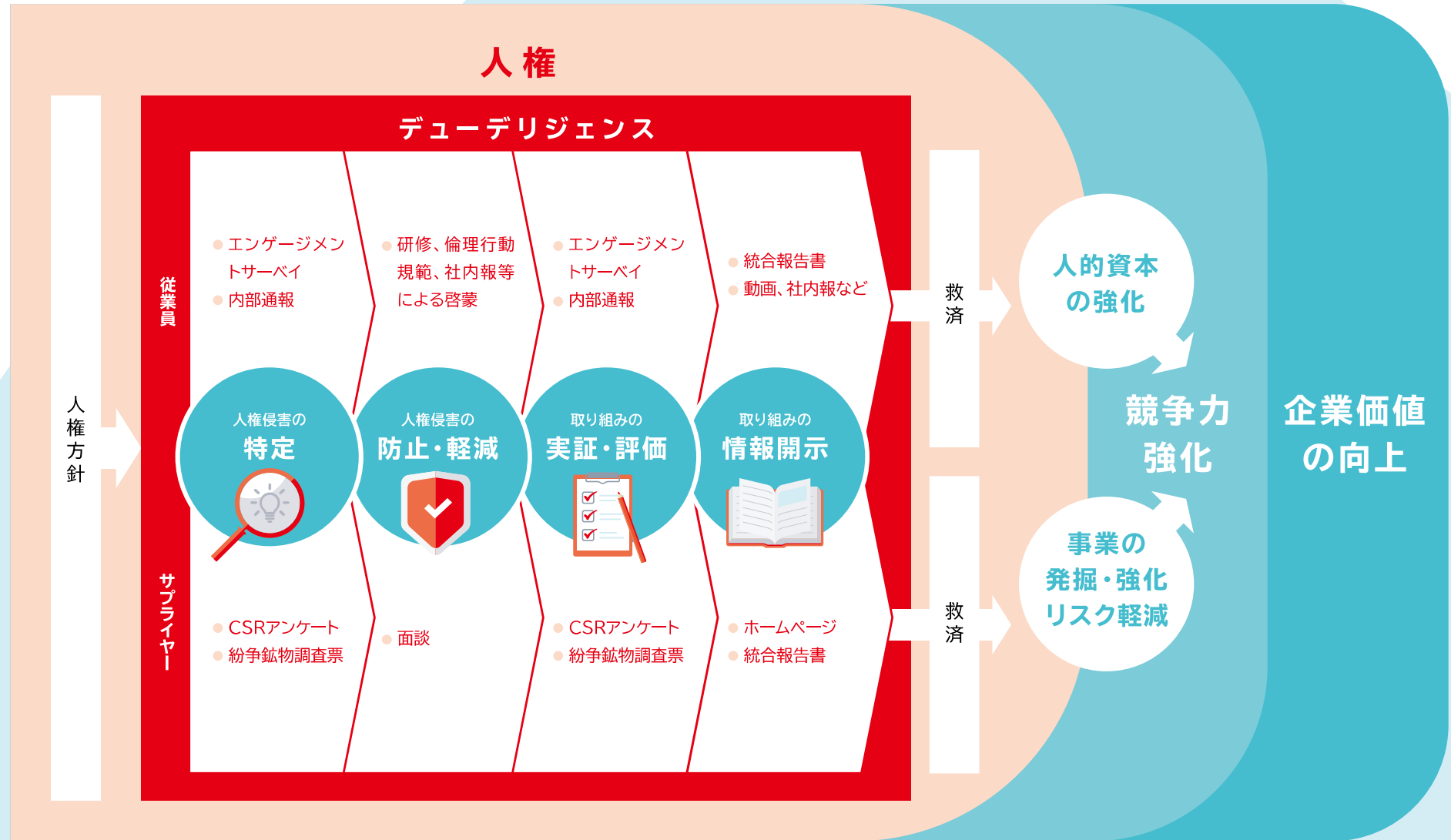




人権

日油グループは、人権問題について広く捉えています。
対社外ではサプライヤーとの関係構築に向けて、
対社内では従業員の連携を高めるために。
どちらも「公正」の価値観を軸として、
企業価値の向上を進めていきます。





執行役員 法務部長
梶川 博行

執行役員 資材部長
片岡 智

企業、そして人間の「当たり前」に立ち返り、 サプライヤーや従業員の関係強化を図ります。

企業存続のカギは、公正に対する意識の向上

当社グループが掲げる「挑戦」「公正」「調和」という価値観において、「公正」はすべての企業とすべての従業員が意識すべき前提です。いま、国内企業では、品質不正やデータ改ざんの問題が相次いで発生しています。従業員は、組織のためだけではなく、ひとりの人間として公正への意識を持ち、正しい判断を下し続けることが、企業存続における重要課題だと考えています。そして、社外との窓口である営業をはじめ、新規サプライヤーの発掘や、新製品・新技術開発に取り組むのは、当社の従業員です。個々の特性が混ざり合い、心理的安全性を保って働き続けられる組織となるよう、当社全体で、公正に対する考え方を各従業員へと浸透させていきます。

また、当社はこれまでもたくさんのサプライヤーと

取引を行ってきましたが、取引を決定し、これを継続するためには、すべてのサプライヤーに対しても「公平・公正な対応」が求められます。当社従業員とサプライヤーの皆さまなど、ともに働く人々の関係を強化するためにも「公正」という価値観を共有していきます。

サプライヤーとの永続的取引で事業を拡大

企業の人権問題は、社会的に大きな注目を集めています。2022年には、経済産業省から「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のガイドライン」が公表され、当社も人権方針の策定や、人権デュー・ディリジェンス（人権DD）、救済の実施に向けて、当社独自のアクションプランを策定、継続しています。なかでも、人権DDと対象者への救済は、今後も全

特集 | 社会課題解決を支える日油の3つの価値観

社で注力すべきテーマだと考えています。

特に資材部では、社外に対する取り組みとして、各サプライヤーを対象とした調査・面談を実施しています。CSR*アンケートや責任ある鉱物調達調査票の活用により、環境保全や労働安全に対する意識調査を行い、課題を持つサプライヤーに対しては、面談を通じてともに対策を協議し、効果を改めて評価することで、当社独自のフォロー体制を構築しています。

今後の展開としては、①「公正」な価値観に基づく行動、②CSR調達の推進が挙げられます。

「公正」な価値観に基づく行動については、価格・品質といった従来の評価項目に加え、環境・人権に対する取り組み等も取引条件に追加した上で、公平・公正な競争環境を提供し、当社とサプライヤーとのパートナーシップの強化を図ります。

CSR調達の推進については、アンケートでの調査・面談を継続するほか、CSR調達基準を契約文書にも反映させることで、事業継続に対するリスクの軽減を図り、企業としての社会的責任を遂行します。そして、このCSR調達を通して、当社のブランド価値を向上させることで、安定調達に留まらず、新たなサプライヤーの発掘や、ビジネス機会の創出につな

* CSR：企業の社会的な責任

げ、事業における競争力の向上に貢献します。

■ アンケート項目

I. CSRに関わる コーポレートガバナンス	V. 公正な企業活動
II. 人権	VI. 品質・安全性
III. 労働	VII. 情報セキュリティ
IV. 環境	VIII. サプライチェーン
	IX. 地域社会との共生

意見を広く募り、「働きやすい会社」へ

法務部では、組織の状態を可視化するため、エンゲージメントサーベイを実施しています。当調査では自由記述欄を設け、「ジェンダーに対する差別はないか」、「社内制度は使いやすいか」など、従業員から広く意見を募っています。そして、回答は法務部内で確認し、従業員の要望に沿った施策を適宜、検討・実施しています。なかでも、2022年度に件数が急増した内部通報に対しては、浮上した問題は氷山の一角だという意識を持ちながら、個々のケースに沿った対応策を講じていきます。

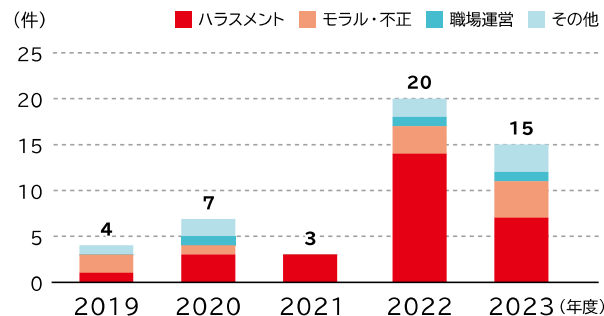
今後の展開としては、「公正の価値観や、人権に対する意識の浸透」が挙げられます。単に社内ルールを細分化するだけでなく、ルールの存在する意味を

従業員が理解できるよう、規定や制度のアップデート、教育に努め、自立型人材の育成や従業員同士の切磋琢磨により、人的資本を高めます。

「公正」であるとは、ビジネスで絶対に無視できない基盤です。当社では、従業員・サプライヤーに対する人権の取り組みで、事業の発掘・強化・リスク軽減を図るとともに、市場競争力を強化し、企業価値の向上を目指します。



■ 内部通報の推移*



* 2019年度より、日油グループとして集計